

県の事務事業に係る令和元年度の温室効果ガス排出量について

県では、「地球温暖化対策第4次岩手県率先実行計画」（平成28年3月策定）により、県の事務事業に係る温室効果ガス排出量を令和2年度に平成26年度（基準年度）比で6%削減することを目標に掲げて取り組んでおり、令和元年度の実績を取りまとめましたのでお知らせします。

- 1 令和元年度の温室効果ガス排出量は、12万6,714トンであり、前年度比では1,118トン減少（▲0.9%）し、基準年度比では1,614トン減少（▲1.3%）となりました。
- 2 次期計画を踏まえた新たな率先的取組を推進するとともに、引き続きエコオフィス活動や施設・設備の省エネ対策の取組を継続し、温室効果ガス排出量の削減を図っていきます。

1 温室効果ガス排出量の推移

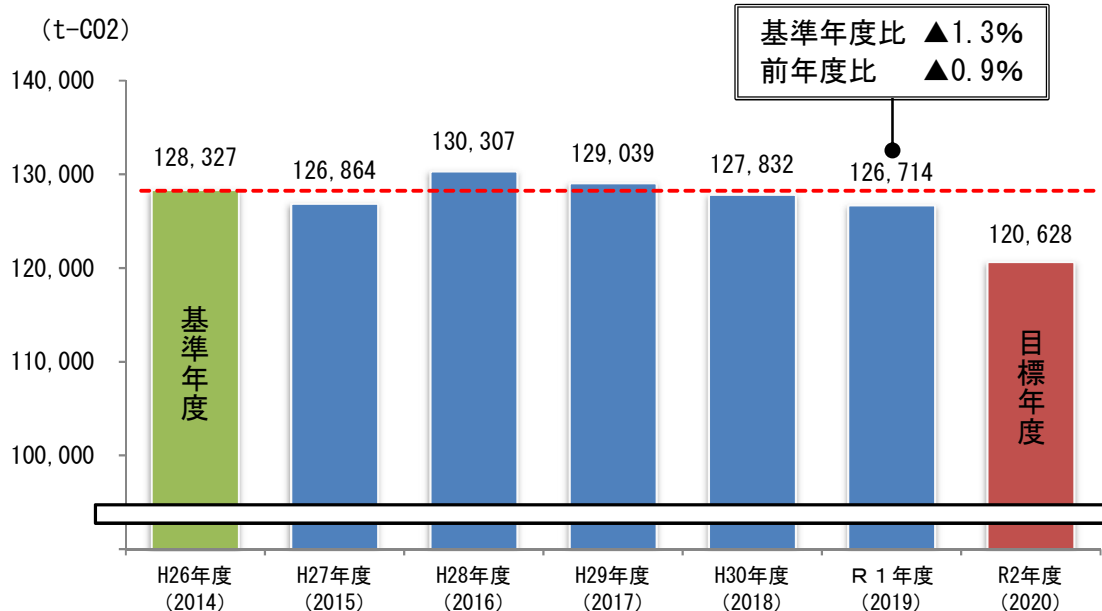


図1：県の事務事業における温室効果ガス排出量の推移

表1：エネルギー別温室効果ガス排出量の状況

(単位：t-CO₂)

区分	H26年度 排出量 (基準年度)	H30年度 排出量	R1年度		年度比較			
			排出量	構成比 (%)	対前年度 増減量	対前年度 増減比	対基準年度 増減量	対基準年度 増減比
電力	65,777	66,901	66,534	52.5%	▲367	▲0.5%	757	1.2%
A重油	42,579	42,246	42,092	33.2%	▲154	▲0.4%	▲487	▲1.1%
灯油	5,422	5,419	5,402	4.3%	▲17	▲0.3%	▲21	▲0.4%
公用車用ガソリン	5,476	4,951	4,845	3.8%	▲106	▲2.1%	▲631	▲11.5%
公用車用軽油	967	866	736	0.6%	▲131	▲15.1%	▲231	▲23.9%
LPG	752	581	576	0.5%	▲6	▲1.0%	▲176	▲23.4%
都市ガス	993	722	710	0.6%	▲12	▲1.7%	▲284	▲28.6%
その他 (船舶、ジェット燃料等)	3,234	3,612	3,338	2.6%	▲274	▲7.6%	104	3.2%
二酸化炭素	125,200	125,299	124,232	98.0%	▲1,067	▲0.9%	▲968	▲0.8%
その他温室効果ガス	3,128	2,533	2,482	2.0%	▲51	▲2.0%	▲646	▲20.6%
合計	128,327	127,832	126,714	100%	▲1,118	▲0.9%	▲1,614	▲1.3%

※端数処理の関係から、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

表 2 : 組織別温室効果ガス排出量の状況

(単位 : t-CO₂)

項 目	H26年度 排出量 (基準年度)	H30年度 排出量	R1年度排出量		年度比較			
			排出量	構成比	対前年度 増減量	対前年度 増減比	対基準年度 増減量	対基準年度 増減比
県庁舎	2,404	2,378	2,398	1.9%	20	0.8%	▲ 5	▲ 0.2%
合同庁舎	5,251	5,289	5,123	4.0%	▲ 166	▲ 3.1%	▲ 127	▲ 2.4%
知事部局単独公所	23,786	23,804	22,923	18.1%	▲ 880	▲ 3.7%	▲ 863	▲ 3.6%
医療局関係	53,992	54,108	55,534	43.8%	1,426	2.6%	1,541	2.9%
企業局関係	1,746	1,669	1,625	1.3%	▲ 44	▲ 2.7%	▲ 121	▲ 6.9%
教育委員会関係	17,114	16,948	16,297	12.9%	▲ 651	▲ 3.8%	▲ 817	▲ 4.8%
警察本部関係	8,830	8,587	8,545	6.7%	▲ 42	▲ 0.5%	▲ 286	▲ 3.2%
外部委託施設	15,205	15,048	14,268	11.3%	▲ 779	▲ 5.2%	▲ 937	▲ 6.2%
温室効果ガス合計	128,327	127,832	126,714	100%	▲ 1,118	▲ 0.9%	▲ 1,614	▲ 1.3%

※端数処理の関係から、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

2 評価・要因分析

- ・ エネルギー別温室効果ガス排出量の状況を見ると、基準年度と比較して、電力からの排出量が増加しています。
- ・ 主な要因として、夏の気温が高めに推移したこと（基準年度比+1.2℃ 表3参照）による空調負荷の増加等が考えられます。

表 3 : 盛岡市における夏季の平均気温の推移

(単位 : °C)

	7月	8月	9月	平均気温 (7~9月)
H26年度(基準年度)	23.5	23.3	18.0	21.6
H30年度(前年度)	24.7	23.3	19.2	22.4
R1年度	22.6	25.4	20.3	22.8
基準年度比	▲0.9	+2.1	+2.3	+1.2

3 今後の対応

温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ、コロナ禍における生活様式の変革等を見据え、令和3年度からの「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県有施設で使用する電力を再生可能エネルギー100%の電力で賄う取組の推進、会議のペーパーレス化やテレワークの推進、電力の調達に係る環境配慮方針による環境負荷の少ない電力調達の取組を推進します。

また、これまでも継続的に取り組んできた、省エネ・節電取組などのエコオフィス活動、省エネルギー診断や省エネルギー設備導入などの施設・設備の省エネ対策について、引き続き取組を推進していきます。

【担当：環境生活企画室 温暖化・エネルギー対策課長 高橋、小野寺 内線 5265】